

令和元年度 決算公告

ネットライフ火災少額短期保険株式会社

令和元年度（令和2年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	740,632	保険契約準備金	467,524
現金	-	支払備金	49,254
預貯金	740,632	責任準備金	418,269
有価証券	-	代理店借	7,821
国債	-	共同保険借	3,211
地方債	-	再保険借	1,236,295
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	2,164	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	1,981	その他負債	537,085
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	182	未払法人税等	41,147
無形固定資産	92,783	未払金	13,060
ソフトウェア	87,346	未払費用	81,680
ソフトウェア仮勘定	5,436	前受収益	399,549
のれん	-	預り金	1,647
その他の無形固定資産	-	資産除去債務	-
代理店貸	234	仮受金	-
共同保険貸	259,647	その他の負債	-
再保険貸	1,173,135	退職給付引当金	9,408
その他資産	363,503	役員退職慰労引当金	2,887
未収金	129,559	賞与引当金	2,067
未収還付法人税等	-	価格変動準備金	-
未収保険料	-	繰延税金負債	-
前払費用	231,752	再評価に係る繰延税金負債	-
未収収益	-		
仮払金	-	負債の部 合計	2,266,302
その他の資産	2,192	(純資産の部)	
前払年金費用	-	資本金	160,000
繰延税金資産	21,631	新株式申込証拠金	-
供託金	26,000	資本剰余金	40,000
貸倒引当金	△ 6	資本準備金	40,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	213,423
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	213,423
		繰越利益剰余金	213,423
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	413,423
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	413,423
資 産 の 部 合 計	2,679,726	負債及び純資産の部合計	2,679,726

令和元年度 { 平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	9,866,988
保険料等収入	9,830,560
保険料	5,167,593
再保険収入	4,662,967
回収再保険金	831,965
再保険手数料	3,491,645
再保険返戻金	339,357
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	36,383
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	-
その他経常収益	44
経常費用	9,574,002
保険金等支払金	6,076,009
保険金等	905,776
解約返戻金	343,140
その他返戻金	4,215
契約者配当金	-
再保険料	4,822,877
責任準備金等繰入額	23,938
支払備金繰入額	23,938
責任準備金繰入額	-
資産運用費用	0
事業費	3,474,044
営業費及び一般管理費	3,418,485
税金	2,764
減価償却費	46,901
退職給付引当金繰入額	4,406
役員退職慰労引当金繰入額	990
賞与引当金繰入額	497
その他経常費用	9
経常利益	292,985
特別利益	-
特別損失	0
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	292,985
法人税及び住民税	60,386
法人税等調整額	22,516
法人税等合計	82,903
当期純利益	210,081

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
有形固定資産の減価償却累計額 1,125千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
短期金銭債権総額 - 千円
短期金銭債務総額 9,424 千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。
支払備金（出再支払備金控除前） 527,402 千円
同上にかかる出再支払備金 478,147 千円

差引 49,254 千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 5,054,824 千円
同上にかかる出再責任準備金 4,701,745 千円

差引（イ） 353,079 千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ） 44,813 千円
異常危険準備金（ハ） 20,376 千円

計（イ+ロ+ハ） 418,269 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
繰延税金資産	当事業年度
普通責任準備金	12,529
解約返戻金普通備金	2,684
I B N R 備金	2,136
未払事業税	168
賞与引当金	578
未払費用	93
貸倒引当金	1
退職給付引当金	2,630
役員退職慰労引当金	807
異常危険準備金	1,222
繰延税金資産 小計	22,853
評価性引当額	△ 1,222
繰延税金資産 合計	21,631

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	全管協少額短期 保険㈱	なし	共同保険に係る 関連業務委 託契約	共同保険に関する 保険料、保険金、 解約返戻金、その 他返戻金、諸経費 の立替金、その他 協議により認めた 勘定に係るネット 取引（注1）	-	共同 保険貸	259,647

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産は103,355円89銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも413,423千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。
- (2) 一株当たりの当期純利益の額は52,520円44銭であります。
算定上の基礎である当期純利益の額は210,081千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は4,000株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。